

# 財政状況等一覧表（平成24年度決算）

(単位:百万円)

団体名 新篠津村

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
388	1,547	111	2,046

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	3,276	3,211	65	64	—	3,251	
一般会計等	3,276	3,211	65	64		3,251	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	586	565	21	21	48	—	—	
介護保険特別会計	300	287	13	13	49	—	—	
後期高齢者医療特別会計	88	88	0	0	62	—	—	
農業集落排水事業特別会計	65	65	0	0	35	285	260	法非適用 基金から3 百万円繰入
公営企業会計等 計				34		285	260	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。  
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。  
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。  
 5. 数値は、各項目単位未満四捨五入したものであることから、合計額と一致しない項目がある。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
石狩北部地区消防事務組合	2,147	2,115	32	26	—	367	58	
札幌広域圏組合	82	59	23	23	—	—	—	
石狩教育研修センター組合	37	35	2	2	—	—	—	
月新水道企業団	199	175	24	24	—	142	0	法適用企業
一部事務組合等 計				75		509	58	

(注) 1. 数値は、各項目単位未満四捨五入したものであることから、合計額と一致しない項目がある。

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
㈱新篠津振興公社	△ 23	614	589	45	—	—	141	42	
㈱新篠津ふるさと振興公社	△ 13	48	150	—	30	—	—	—	
地方公社・第三セクター等 計			739	45	30		141	42	

## 5. 基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成23年度 決算 A	平成24年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金(a)	619	615	△ 4
減債基金(b)	236	113	△ 123
その他充当可能基金(c)	735	660	△ 75
充当可能基金計(d)	1,590	1,388	△ 202

(単位:百万円)

その他基金名	平成23年度 A	平成24年度 B	差引 B-A
備荒資金(超過分)(e)	245	328	83
合併特例債により達成された基金の(該当する市町村のみ記載)			
その他(d～f)いずれにも当てはまらない基金)(g)	117	119	2
合計(d+e+f+g)	1,952	1,835	△ 117

(注) 1 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

2. 上記基金は地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額であり、貸付金及び不動産等を含まない。

## 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成23年度 決算 A	平成24年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成23年度 決算 A	平成24年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	—	—	—	15.0	20.0	農業集落排水事業特別会計	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	20.0	30.0				
実質公債費比率	13.1	13.4	0.3	25.0	35.0				
将来負担比率	27.9	18.7	△ 9.2	350.0					
財政力指数	0.180	0.169	△ 0.011						
経常収支比率	84.4	84.4	0.0						

(注) 1. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成23年度決算における基準である。